

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度 of 取組検討）

施策No	321		
施策名	こどもの健やかな成長と子育て支援		
関係課	こども政策課、総合戦略推進室、人権・男女共同参画課、障がい福祉課、こども課、保育課、産業政策課、教育総務課		
施策の目的	● こどもが心身ともに健やかに成長できるようにします。 ● 安心して子育てができるようにします。 ● 結婚し、安心して妊娠、出産、子育てができるようにします。		

1. 進行管理
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績値					見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R 6 年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6				
a	子育てを楽しんでいると感じる人が多い保護者の割合	%	89.0	96.3	95.5	91.9	92.4	95.0	98.0	④現在の想定では目標達成が困難	子育て世代の抱える経済的、社会的並びに、養育に関する不安が、様々な子育て支援によりある程度軽減できても、社会全体で子育て世代を応援する機運が向上しないかぎり目標達成は困難である。
b	出生数（暦年）	人	673	664	626	586	533	580	873	④現在の想定では目標達成が困難	子育て世代の抱える経済的、社会的並びに、養育に関する不安が、様々な子育て支援によりある程度軽減できても、企業等の協力も含め、社会全体で子育て世代を応援する機運が向上しないかぎり目標達成は困難である。R6年度は、現時点の出生数から見込んだ数値である。
c											
d											

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR 5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
1	こども計画策定事業	子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	%			92	0	0	6,471	・こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ・安心して子育てができるようにする
		出生数（暦年）	人			530				
2	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	とちぎ結婚支援センター登録件数（佐野市）	件	78	97	100	209	217	85	市及びとちぎ結婚支援センターの活動の結果、登録件数の増加につなげることができた。
13	子育て世帯訪問支援事業	育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%			100	0	0	587	子育て世帯訪問支援事業を利用することで、不登校気味だった児童が登校できるようになったり、沐浴等育児の手伝いや不安を傾聴してもらうことで母の負担感の軽減が図れた。
15	こども家庭センター運営事業	虐待相談最終結件数/児童虐待相談対応件数	%			71	0	0	3,747	母子と児童福祉を一体化したことで、より早く情報共有を行い、妊娠期から出産、子育て期まで継続的かつ適切に支援ができている。
16	子ども家庭総合支援事業	虐待相談最終結件数/児童虐待相談対応件数	%	50	63	71	9,501	10,025	11,167	・児童福祉司の研修を受講し、相談のスキルを身につけ、相談支援体制の充実が図れた。 ・関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応ができた。 ・定期的な援助方針会議や要保護児童対策地域協議会を活用し、適切な支援を検討し、個々に応じた対応ができた。
17	ヤングケアラー対策事業	実態調査の対象生徒数	人	749	843	1,518	2,954	3,227	3,362	・実態調査の対象を広げることで、より多くのこどもの実態を把握することができた。 ・ヤングケアラーという言葉を理解しているこどもは、増減はあるものの、本事業開始時の10.8%と比較し増加状態で安定している。 ・周知、啓発のための講話は、各関係機関や地域団体から、各学校単位での実施まで、年々広がってきた。
		ヤングケアラーを理解している生徒の割合	%	33.2	26.7	31.4				
17	ヤングケアラー対策事業	講演・講話の実施数	回	9	10	6				
24	子育て世代包括支援（母子保健型）事業	妊娠届出時に面接した割合	%	100	100	100	3,176	3,457	4,207	出産、子育てに関する不安や負担の軽減のため、妊娠届出時の面談や必要に応じて電話にて対応した。妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行った。
		子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	23.9	22.6	20.5				
25	出産・子育て応援事業	妊娠届出時面談実施率	%		100	100	52,466	90,841	58,481	妊娠届出時の面談は対象者全員実施できており、目標を達成した。全戸訪問実施率は目標を未達成だが、全戸訪問を実施しなかった対象者については電話等にて確認を行った。
25	出産・子育て応援事業	乳児家庭全戸訪問実施率	%		100	100				
26	不育症治療費助成事業	申請者のうち妊娠が成立した割合	%	0	0	50	33	45	107	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不育治療を受ける行動に結びつけることができた。
29	産後サポート事業	4か月児健診で不安を感じる人	%	23.9	23.7	20.5	189	694	1,870	支援が必要な母子が産後ケアを利用できるよう、母子健康手帳交付時や全戸訪問、乳児健診時に事業の周知を行った。 利用希望のある人の申請を受け、希望されるサービスを受けられるよう日程調整した。

【効果が下がった事業】

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
6	子宝祝金支給事業	子宝祝金支給決定件数	件	103	536	487	10,300	24,733	17,134	令和5年度から対象を第1子からに拡充したが、子育て世代の人口減少により、令和5年度に対して減少している。 対象者すべてに期限内申請を促し、支給することができている。
		支給決定件数/申請のあった件数	%	100	100	100				
7	こども医療費助成事業	1人当たりの年間利用件数	件	13.5	15.4	15.3	440,422	532,559	510,637	令和5年度に、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、公費負担が廃止され、1人当たりの年間利用件数及び1人当たりの助成額は微減となったが、負担を軽減することができている。
		1件当たりの助成額	円	1,990	2,047	2,042				
		1人当たりの助成額	円	26,797	31,569	31,193				
27	不妊治療費助成事業	申請者のうち妊娠が成立した割合	%	35.4	40.5	32.4	8,934	3,574	3,515	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療を受ける行動に結びつけることができた。
28	新生児聴覚検査事業	新生児聴覚検査助成率	%	84.3	86.3	81.0	2,675	2,568	2,017	新生児聴覚検査助成率は減少し、目標達成には至らなかった。

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
4	子育て支援まちなかプラザ運営事業	子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	17,228	17,671	21,186	前年に比べ利用者は増えているが、市内に保育施設が充実していることもあり、1日あたりの利用者としては少ない状況である。
5	栃木県子育て支援員研修参画事業	放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,253	1,296	1,358	86	91	87	研修を受講することで放課後児童支援員の資格を取得でき、資質向上を図ることができる。それにより児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心してこどもを預けられる環境を整備することができる。
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	646	645	687				
8	遺児手当支給事業	受給者数/受給資格者数	%	82.9	85.3	88.9	2,862	2,874	2,907	子育て世代の減少により、減少傾向にあるが、令和6年度は前年度より延支給人数が微増した。受給資格者に占める受給者の割合も増加しており、必要な方への支給が行えている。
		延支給人数	人	954	958	969				
11	妊産婦医療費助成事業	1人当たりの年間利用件数	件	11.0	10.7	10.4	29,230	27,977	25,474	1人当たりの年間利用件数は減少傾向にあるが、1件当たりの助成額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。妊産婦の医療費の負担を軽減することができている。
		1件当たりの助成額	円	4,889	4,822	5,168				
		1人当たりの助成額	円	53,889	51,687	53,941				
12	ひとり親家庭医療費助成事業	1人当たりの年間利用件数	件	9.1	10.0	9.0	22,250	22,112	22,668	1人当たりの年間利用件数は減少傾向にあるが、1件当たりの扶助額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。低所得のひとり親家庭の医療費の負担を軽減することができている。
		1件当たりの助成額	円	2,551	2,613	2,720				
		1人当たりの助成額	円	23,155	23,409	24,463				
19	要保護児童対策地域協議会運営事業	虐待相談最終結件数/児童虐待相談対応件数	%	50	63	71	118	150	198	要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊婦に対し、適切な支援ができた。
		ケース会議、情報共有、会議の開催	回	37	32	43				
23	母子生活支援施設入所事業	退所者数（こども含む）	人	3	0	5	15,040	15,140	11,674	入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、自立に向けた支援をした。
31	のびのび発達相談事業	来所相談紹介件数/対象児数	%	26	22	18	856	876	844	幼稚園や保育園での集団生活を観察する中で、特性のある児に対し、保育等に配慮した適切な支援を行えるよう個別相談等で対応した。
		アンケート回収人数/対象児数	%	99.0	99.9	100				
32	発達支援事業	教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	84.6	94.1	94.4	771	778	777	教室に参加された養育者に対し、こどもの発達に関する相談に対応、こどもへの接し方のアドバイス等を行う中で、不安の軽減が図れ、子育てに前向きになれた人の割合が増えてきた。
		子育てに関して前向きになれた人の割合	%	92.3	94.1	94.4				
33	母子栄養管理事業	相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%			100	0	0	65	妊産婦については、令和4・5年度は0件、令和6年度は3件の申請があった。 乳児については、令和4・5・6年度の申請がなかった。
		相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%							
37	幼児健康診査事業	幼児健康診査受診率	%	98.8	98.9	99.5	7,536	7,440	9,337	健診未受診者への受診勧奨を重点的に行った結果、受診率は向上し、目標を上回ることができた。
43	私立幼稚園預かり保育料減免事業	預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	2.2	1.8	2.6	104	73	136	補助申請額は増加した。利用者は年間あたり数か月利用する人が多く、経費の一部補助ではあるが利用児童世帯の負担軽減につながっている。
45	特定教育施設給付事業	補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	55,582	60,492	64,131	700,030	694,268	763,554	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	321									
【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
20	県南地区里親会参画事業	里親応援会議開催回数	回	4	1	0	4	0	0	県南地区里親会への負担金の支出がなかった
30	乳児健康診査事業	乳児健康診査受診率	%	98.8	98.7	98.4	4,543	4,506	6,300	乳児健康診査受診率は、前年度と比較すると下がっているが、目標を上回ることが出来た。
34	ママパパ学級事業	参加した初妊婦/初妊婦	%	37	45	40	248	252	247	初妊婦やその夫の参加率は減少し、目標達成には至らなかった。
		参加した初妊婦夫/初妊婦	%	31.8	37.0	34.3				
35	股関節脱臼検診事業	股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	92.2	97.4	94.5	2,273	2,351	2,517	股関節脱臼検診受診率は減少し、目標達成には至らなかった。
36	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問率	%	99.8	100	99.8	2,647	5,513	5,989	全戸訪問が実施できなかった場合については電話等で確認を行い、支援を行った。必要に応じて医療機関等の関係機関と連携を図りながら対応した。
38	ブックスタート事業	絵本配布率	%	98.8	100	98.6	487	500	497	絵本の配布は、対象者全員にできず、目標達成には至らなかった。
38	ブックスタート事業	絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	83.4	87.8	87.6				また、絵本の読み聞かせをしている人の割合は、昨年度より減少し、目標達成には至らなかった。
40	妊産婦健康診査事業	1回目受診者数/受診券発行者数	%	98.6	98.1	97.6	58,766	52,916	47,628	1回目受診者割合が下がっている。 健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。
46	幼稚園型一時預かり事業	幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり	%	34.9	36.6	36.5	27,506	26,960	28,541	補助により教育時間外で預かり保育の利用が促進され、保護者の子育てに対する経済的・心理的負担を軽減した。

（３）基本方針の取組状況										
①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）						②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）				
・子宝祝金支給事業では、令和５年４月から子宝祝金の支給対象を第１子からの支給に拡充したため、支給件数が増加した。 ・発達支援事業では、こどもの発達に不安を抱える保護者とそのこどもを対象とした幼児教室を実施し、こどもへの接し方のアドバイス等を行う中で不安の軽減を図るなどの相談・支援を行っている。 ・ママパパ学級事業では、妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し、必要な知識を提供する教室を実施している。また、出産後の母親の孤立を防ぎ、産後うつや虐待を予防できるよう、教室の中でこどもを迎える者同士の交流の場を設けている。 ・こども医療費助成事業では、令和４年４月からこども医療費助成の対象を18歳に達する日以降の最初の３月３１日までの児童に拡充したため、利用件数が増加した。 ・子育て短期支援事業では、令和５年４月から里親ショートステイを開始し、支援体制を拡充したため、利用件数が増加した。						不妊治療費の助成を実施していたが、令和4年度から不妊治療が健康保険の適用となったため事業費が減少した。今後も経済的負担の軽減を図るため、保険適用・適用外の治療費の助成額や申請回数の撤廃など支援拡充に取組む。				

（４）令和６年度行政経営方針の取組状況										
①令和６年度行政経営方針						②令和６年度行政経営方針の取組状況				
・出会いから結婚・妊娠・出産につながるよう、県及びとちぎ結婚支援センターと連携し、出会い、結婚支援等の情報を発信する。 ・市内でより多くの「産後ケア事業」の利用を可能にするため、市内医療機関と調整し、拡充を図る。 ・乳幼児健康診査の未受診者に対し、受診勧奨と実態把握を行い、受診率のさらなる向上を図る。 ・育児不安や育児ストレスを抱える保護者や児童の福祉向上のため、児童養護施設や県南地区里親会と連携し、こどものショートステイの推進を図る。 ・児童虐待の早期発見・早期対応のため、広報さのやチラシによる市民の通告義務の周知・啓発活動を行う。また、要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携により、虐待、貧困、若年妊娠等、特に要支援家庭に対する個々に応じた支援を行う。 ・ひとり親家庭の自立のため、高等職業訓練促進給付金や資格試験受験料助成事業を周知し、一人でも多くの就労につなげる。 ・栃木フォスタリングセンターや県南地区里親会と連携し、里親支援体制の強化を図るとともに、市民に対し里親制度の正しい理解や周知・啓発を図り、里親登録数の増加を目指す。 ・ヤングケアラーコーディネーターと関係機関との緊密な連携により、ヤングケアラーの早期発見に努め、適切な支援につなげ、こどもの権利回復の推進を図る。 ・企業等に対し、出産・育児における男性参加と子育て世帯が働きやすい職場づくりを啓発し、男性が育児休業を取得しやすく、女性が就業しやすい環境づくりを促す。 ・子育て世帯の経済的・心理的負担の軽減を図るため、こども・妊産婦医療費助成や各種手当支給、幼児教育無償化などを継続して実施する。 ・母子保健機能及び児童福祉機能を一体化させた「こども家庭センター」では、妊娠届時から妊産婦支援を始め、子育てやこどもに関する相談を受け、支援を要することもや妊産婦へのサポートプランを作成し必要な支援を提供するとともに、関係機関と連携した児童虐待への予防的、早期的な対応を実施するなど、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図る。 ・ＩＣＴ機器を活用したプッシュ型の母子保健情報提供の普及と充実を図るとともに、伴走型支援により必要に応じて重層的支援につなげ、訪問型支援の強化を図る。						・県及びとちぎ結婚支援センターと連携し、出会い、結婚支援等の情報を発信するとともに、市内企業に対し、とちぎ結婚応援企業・団体への登録案内を行った。また、とちぎ結婚支援センターと共同で出会いのイベントを開催した。 ・産後ケア事業については、市内で利用できるサービスを中心に、できるだけ希望される方が利用できるよう調整を図った。 ・乳幼児健康診査の未受診者に対しては、電話や通知による受診勧奨を実施している。勧奨後も未受診であった場合は、家庭訪問等で状況を確認し再勧奨を行い、必要に応じ相談・支援事業に繋げた。 ・育児ストレスや保護者不在による養育困難者へショートステイの利用を促し、こどもの安全と養育不安の軽減を図った。 ・児童虐待の早期発見・早期対応のため、広報さの、HPによる周知啓発並びに、所属する園や学校を通じ児童生徒に対しチラシを配布、さらに保護者に対して虐待の通告義務の周知啓発を実施した。また、要保護児童等に対する個別ケース会議を開催し、適切なサービスに繋ぎ、虐待の予防及び再発防止を図った。 ・高等職業訓練促進給付金等対象者に自立支援プログラムを作成し、すべての給付対象者の資格取得、就労に繋げるよう支援をした。 ・里親制度及び募集に関する案内を広報さの及びホームページへ掲載、並びに窓口パンフレット等を配置し周知啓発を行った。 ・ヤングケアラーの早期発見と適切な支援に繋げるため、教育センター等との緊密な連携、ヤングケアラー相談窓口の周知啓発を実施した。また、ヤングケアラーの啓発及び実態把握、認知度の経年変化の把握も目的とし、中学生へのアンケート調査を実施した。 ・働きやすい職場づくり啓発懇談会の市内企業に対し「育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の改正ポイント」についての講演を開催した。通知先：市内企業（従業員10名以上）４８８事業者、出席事業者数31事業者 ・育児休業制度をはじめ、男女従業員が働き続けられる職場環境作りへの制度や各事業者の取組み等の啓発を行った。 ・子育て世帯の経済的・心理的負担の軽減を図るため、こども・妊産婦医療費助成や各種手当支給など継続して実施した。 ・R６年４月に母子保健機能及び児童福祉機能を一体化させたこども家庭センターを開設し、双方の専門性を発揮しながら、統括支援員を中心として、サポートプランを作成、共有、活用し、継続的かつ包括的な子育て支援を行った。				

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（１）課題＜環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて＞	（２）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	（３）次年度（令和8年度）の取組（案）
①産後ケアを必要とする者への支援強化 ②乳幼児健康診査受診率の向上 ③養育困難者に対する社会的養育の推進と児童の福祉の向上 ④児童虐待の早期発見・早期対応のための周知啓発と連携強化 ⑤ひとり親家庭の自立に向けた就労の継続的な支援 ⑥里親制度の普及啓発並びに里親支援体制の強化 ⑦ヤングケアラーとその家庭の早期発見と適切な支援 ⑧子育て世帯が働きやすい職場づくり ⑨子育てに関する情報発信、養育環境改善の支援 ⑩子育て世帯に対する経済的・心理的な負担軽減の継続的な支援 ⑪結婚を望む方のために出会いの場の創設 ⑫こども若者が意見を言える場の創設	①産後ケアを必要とする者を早期に把握するとともに、医療機関等と連携し利用対象者の拡大と個々のニーズに応じた産後ケア事業の利用促進を図る。 ②乳幼児健診の未受診者に対し、受診の必要性の理解促進及び受診勧奨を行い受診率の向上を図る。 ③養育困難な家庭に対し児童養護施設や里親での代替養育の利用を勧奨し、こどもの安全と養育不安の軽減をするとともに、社会的養育の推進を図る。 ④虐待防止及び通告義務の啓発のため、広報での周知や関係機関にチラシ配布などを行い、こどもの見守りと支援を行うとともに支援団体との連携を図る。 ⑤経済的な自立を目指すひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金等の支援を行うとともに就職のための資格取得を支援する。 ⑥栃木フォスタリングセンターや県南地区里親会と連携を強化し、里親制度の普及啓発と里親家庭の支援体制の強化を図る。 ⑦ヤングケアラーの早期発見・早期対応のため、教育機関と情報共有会議を行うとともに、対象者を拡大し実態把握調査を行い支援に繋げる。 ⑧働きやすい職場づくり啓発懇談会等を通して、働き続けられる環境や結婚・子育て支援の取組の啓発を推進する。 ⑨子育て情報誌等を発行したり、子育てアプリの機能の拡充を実施するなど、安心して子育てができるよう推進する。 ⑩子育て世帯に対する経済的・心理的な負担軽減のため、医療費助成や各種手当などの継続的な支援を行う。 ⑪出会いや結婚を望んでいる者に対し、とちぎ結婚支援センターの登録費用を助成するとともに、とちぎ結婚支援センターと連携して独身男女の出会いの場を創出する事業を実施する。 ⑫こども若者からの意見を聞くため、大学との連携やアンケートの実施など実施し意見の聞き取りを行う。	①産後ケアを必要とする者を早期に把握するとともに、医療機関等と連携し利用対象者の拡大と個々のニーズに応じた産後ケア事業の利用促進を図る。 ②乳幼児健診の未受診者に対し、受診の必要性の理解促進及び受診勧奨を行い受診率の向上を図る。 ③養育困難な家庭に対し児童養護施設や里親での代替養育の利用を勧奨し、こどもの安全と養育不安の軽減をするとともに、社会的養育の推進を図る。 ④虐待防止及び通告義務の啓発のため、広報での周知や関係機関にチラシ配布などを行い、こどもの見守りと支援を行うとともに支援団体との連携を図る。 ⑤経済的な自立を目指すひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金等の支援を行うとともに就職のための資格取得を支援する。 ⑥栃木フォスタリングセンターや県南地区里親会と連携を強化し、里親制度の普及啓発と里親家庭の支援体制の強化を図る。 ⑦ヤングケアラーの早期発見・早期対応のため、教育機関と情報共有会議を行うとともに、実態把握調査を行い支援に繋げる。 ⑧働きやすい職場づくり啓発懇談会等を通して、働き続けられる環境や結婚・子育て支援の取組の啓発を推進する。 ⑨子育て情報誌等の発行や子育てアプリの機能の充実を図りながら、安心して子育てができるよう引き続き支援を推進する。 ⑩子育て世帯に対する経済的・心理的な負担軽減のため、医療費助成や各種手当などの継続的な支援を行う。 ⑪出会いや結婚を望んでいる者に対し、とちぎ結婚支援センターの登録費用を助成するとともに、とちぎ結婚支援センターと連携して独身男女の出会いの場を創出する事業を実施する。 ⑫こども若者から聞き取った意見を関係部署等と共有し、事務事業に展開できるよう検討する。